

序 文

人口の高齢化，M・E，O・Aなど技術革新の急速な進展，オイルショック以降の不況，低成長への転換など，激しい社会的変化の中で様々な中高年諸問題がクローズアップされてすでに久しい。職業訓練の立場からも，能開訓練を通しての中高年齢者の転職過程の改善を中心に努力が重ねられてきている。当センターにおいても，中高年齢者の訓練適応の問題，中高年向け訓練職種の開発等の研究にとりくんできた。

一方，当センター基礎研究部では，公共のまた事業内の様々な職業訓練を位置づけるための基礎研究として，労働市場構造と職業訓練との関わりを研究することも大事であると考えてきた。本報告は，そのような意味でわが国労働市場の諸機能から中高年問題を見ようとしたものである。雇用統計の分析を中心にした素描であり，具体的な実態をとりあげたものはないが，中高年齢者向け職業訓練の考え方や位置づけのための基礎資料として大方の御批判を仰ぎたい。

なお，作業は訓練需要研究室の小原研究員が担当した。本作業の過程では「雇用動向調査」原表を参照するために労働省の統計情報部情報解析課の皆さんにたいへんお世話になりました。改めてお礼を申し上げます。

昭和59年3月

職業訓練研究センター

所長 多賀谷 敏 夫

(注)

(1) 本稿は昭和56年の小稿「雇用動向から見た中高年問題」(『職業訓練研究』第5巻)と共通の問題意識に立っている。前稿の内容に第2次オイルショック以降昭和57年までの雇用情勢のデータを加えるとともに、その論点を拡大したものである。

(2) 職業訓練が、どのような形態のものであれ、単に人的資源の配分機能としてとらえ切れるものでないことは言うまでもない。したがってここでの指摘は「経済学」的な、しかもマクロ的な観点から見た限りのものである。

ちなみにヨーロッパ、例えば西ドイツの社会条件の中では労働市場問題の中に占める職業訓練の位置はわが国に比べてはるかに大きい(拙稿「西ドイツの『段階訓練』について」職業訓練研究センター調査研究資料第38号参照)。それと条件を異にするわが国では、学校教育と公共職業訓練、公共職業訓練とOJTをも含む企業内の訓練の異質な面が前面に押し出される傾向が強く、これらの教育訓練がそれぞれ事実上労働市場機能の一端を担うものであるという側面は後方に押しやられているというのも否めない事実であろう。

(3) この図に現われている人口数を規定している要因としては単に大戦終結とともになうものだけでなく、大正期から始まったといわれる出生率や乳幼児死亡率の低下、さらに今日に到るまで徐々に進行している中高年齢者の死亡率の低下なども複雑にからみ合っている。こうしたより長期的趨勢的な諸要因は、人口論の専門からする議論では重要であろうが、短期に現われる人口変動の大きな波を抽出するこの部分では論旨を左右するものではない。

(4) コーホートの労働力状態別増減とは、例えば昭和47年の45～49才階級の各労働力状態別実数から5年後の50～54才階級のそれを引いて求められるが、ここでの目的である移動の考察の便宜から死亡による減少を差し引かねばならない。そこで問題は残るが各労働力状態について死亡率一定の仮定を置いて増減を修正してある。

なお、『労働力調査報告』の年齢階級区分の違いによって昭和46年以前については同じ作業を行なうことができない。

- (5) 各年齢層について得られたコーホートの増減は、コーホート人口の大きさによっても左右されている。中高年人口の急増を含む時期でもあり、比較期間ごとの経済情勢の違いを踏まえる必要もあるため人口を一定と置いた。
- (6) どちらの仮定も明らかに現実とは多少ズレのあるものである。高齢者の場合、失業から非労働力への移行の方がその逆の移行よりも多いと考える方が自然だし、雇用者世帯の労働力率の方が非雇用世帯（10アール以上の耕地を持つ世帯と自営業世帯の合計）の労働力率よりも、55～64才で約4%高い（『労働力調査報告』）。しかし、仮定ⅰ）が結果に及ぼす影響は「55～59→60～64才」でも0.1%程度であり、仮定ⅱ）も同じく0.1%程度と見られるので論旨の大勢を左右するものではない。
- (7) この点については昭和57年『労働白書』が農家世帯と非農家世帯との比較で分析を行なっている。同書pp. 135～6 参照。
- (8) 職業研究所『日本人の職業経歴と職業観』昭和54年， p.78。
- (9) 『雇用動向調査報告』の離職企業の産業別，規模別転入職者データを読み変えたものである。原資料は1年以上の離職期間の入職者を含まず，また，調査対象期間中の転入職者のうち調査時在籍のもののみをとらえている。
- (10) 早期定年制等の広がりもあるから55才未満にも定年を理由とする離職はあるはずであるが，雇用動向調査には全く現われていない。
- (11) 東京都立労働研究所『小零細企業における中高年就業者の実態』昭和54年， p.306。
- (12) 55才以上労働者の年齢階級別比率が変化すれば，制度に変化がなくとも定年離職者の年齢構成は変化する。そこで昭和57年の各離職者数は56年の各年齢階級の労働者数ベースになおしてある。

附表 ⅰ) 年齢別男子入・離職者

	離職者						入職者						既就業入職者					
	年齢計		20 ～19才	30 ～44才	45 ～54才	55才～	年齢計		20 ～19才	30 ～44才	45 ～54才	55才～	年齢計		20 ～19才	30 ～44才	45 ～54才	55才～
1971(昭和46)	2,146.5		235.9	533.0	176.0	215.2	2,272.7		528.4	1,017.5	472.9	136.4	117.5		131.1	752.1		
72(47)	1,947.6		181.8	499.9	153.9	213.8	2,017.2		417.9	901.4	431.1	144.6	122.2		101.0	635.6		
73(48)	2,196.9		181.1	618.8	195.6	220.6	2,378.6		432.0	1,068.2	557.7	180.7	139.9		113.9	796.9		
74(49)	1,865.2		144.7	492.6	183.5	263.7	1,999.2		377.1	882.1	455.5	166.2	118.4		87.5	644.9		
75(50)	1,828.2		126.4	458.0	194.5	304.5	1,680.7		318.5	752.1	368.8	130.9	110.5		66.5	514.5		
1976(51)	1,691.7		115.8	444.5	184.4	274.9	1,705.3		278.9	752.5	398.7	157.1	118.2		50.8	506.7		
77(52)	1,706.3		119.0	452.8	172.6	282.4	1,669.8		309.7	729.7	387.7	135.0	107.7		53.2	467.4		
78(53)	1,654.2		109.4	441.2	182.6	294.7	1,587.8		301.7	681.5	370.0	127.9	106.7		46.5	435.1		
79(54)	1,727.2		125.9	482.8	190.9	285.9	1,807.5		325.5	779.4	426.3	151.1	125.2		53.8	476.9		
80(55)	1,731.8		135.2	495.0	179.4	292.7	1,857.3		344.9	787.3	440.1	149.8	135.1		61.8	485.3		
1981(56)	1,745.5		134.2	485.3	196.1	304.9	1,878.2		346.4	811.7	433.6	160.1	126.5		52.8	470.8		
82(57)	1,680.7		137.9	464.2	186.4	311.6	1,799.7		361.3	746.1	400.8	151.7	139.8		48.6	426.3		

1. 出典『雇用動向調査報告』

2. 調査産業計

附表 ii) 年齢別男子超過離職

	離職超過						離職超過率 %					
	年齢計	～19才	20～29才	30～44才	45～54才	55才～	年齢計	～19才	20～29才	30～44才	45～54才	55才～
1971 (昭和46)	536.5	104.8	234.2	60.1	39.6	97.7	3.7	11.8	4.5	1.1	2.2	9.4
72 (47)	513.1	80.8	262.6	68.8	9.3	91.6	3.6	9.8	5.4	1.2	0.5	8.8
73 (48)	407.7	67.2	183.8	61.1	14.9	80.7	2.7	8.5	3.5	1.0	0.8	7.0
74 (49)	392.8	57.2	135.7	37.1	17.3	145.3	2.6	8.1	2.6	0.6	0.8	11.6
75 (50)	637.1	59.9	230.4	89.2	63.6	194.0	4.2	9.5	4.5	1.5	2.8	16.0
1976 (51)	460.3	65.0	165.4	45.8	27.3	156.7	3.0	11.6	3.4	0.7	1.1	13.4
77 (52)	549.3	65.8	212.1	65.1	37.6	174.7	3.6	12.0	4.6	1.0	1.4	14.5
78 (53)	568.0	62.9	191.1	70.2	54.7	188.0	3.7	12.1	4.3	1.6	2.0	15.9
79 (54)	493.9	72.1	164.8	56.5	39.8	160.7	3.1	14.2	3.6	1.3	1.4	12.1
80 (55)	459.6	73.4	144.2	54.9	29.6	157.6	2.8	15.1	3.5	0.8	1.0	11.4
1981 (56)	501.7	81.3	154.2	51.7	36.0	178.4	3.0	16.5	3.7	0.7	1.2	12.6
82 (57)	513.5	88.7	144.9	63.4	34.7	171.8	3.1	16.2	3.4	0.9	1.1	11.5

1. 附表 i) から算出。

2. ～19才, 20～29才 は既就業者のみの数字。

附表 IV) 雇用者, 非雇用者の増減率

	45~49才→50~54才		50~54才→55~59才		55~59才→60~64才	
	△非雇 <i>x</i>	△雇 <i>y</i>	△非雇 <i>x</i>	△雇 <i>y</i>	△非雇 <i>x</i>	△雇 <i>y</i>
昭和47年→52年	-1.1	-1.0	-0.6	-5.6	-1.8	-12.8
48 →53	0.3	-3.1	1.5	-8.3	0.2	-15.4
49 →54	0.0	-2.4	0.8	-7.2	0.3	-15.7
50 →55	-0.5	-0.4	0.0	-5.2	0.0	-14.3
51 →56	-1.1	-0.4	-0.2	-6.1	0.7	-15.9
52 →57	-1.0	-0.7	-1.0	-5.2	-0.4	-14.5

1. 各期首人口100に対する比率。 2. 死亡による減は含まない。

附表 III) 労働力状態別男子人口

a) 45才~49才

(万人)	人口	非労働力 人口							
			労働力 人口	完全 失業者	就業者	雇用者	非雇用者		
								農林業	非農林業
1972(昭和47)	314	8	306	3	303	208	91	38	53
73(48)	331	9	322	3	319	225	92	38	54
74(49)	347	9	338	3	335	237	94	38	56
75(50)	359	10	347	5	343	247	92	35	57
76(51)	373	11	362	6	356	257	95	35	60
77(52)	385	11	373	5	368	265	99	34	65
78(53)	393	11	382	6	376	269	103	33	70
79(54)	398	10	387	5	381	277	101	31	70
80(55)	405	12	391	5	386	282	100	27	73
1981(56)	411	12	399	6	393	289	99	24	75
82(57)	413	10	401	6	395	293	99	23	76

b) 50～54才

	万人	人口	非労働 力人口	労働力 人口	完全 失業者					
						就業者	雇用者	非雇用者		
									農林業	非農林業
1972(昭和47)	218	9	209	2	207	134	70	31	39	
73(48)	228	9	219	2	217	144	70	29	41	
74(49)	244	10	233	2	231	156	74	32	42	
75(50)	260	10	249	4	245	166	76	32	44	
1976(51)	283	10	272	5	267	185	79	33	46	
77(52)	305	12	292	5	287	199	85	36	49	
78(53)	324	13	310	6	304	210	91	37	54	
79(54)	343	13	328	6	322	226	93	37	56	
80(55)	354	13	340	5	335	242	89	34	55	
1981(56)	365	14	349	6	343	250	89	32	57	
82(57)	373	14	357	7	350	254	92	32	60	

c) 55～59才

	万人	人口	非労働 力人口	労働力 人口	完全 失業者					
						就業者	雇用者	非雇用者		
									農林業	非農林業
1972(昭和47)	204	16	188	4	184	109	74	34	40	
73(48)	204	16	188	3	185	113	70	30	40	
74(49)	203	16	187	4	183	112	69	29	40	
75(50)	206	16	190	6	184	114	68	31	37	
1976(51)	207	17	190	6	184	115	67	31	36	
77(52)	210	18	192	6	186	117	66	30	36	
78(53)	220	19	200	7	193	120	71	31	40	
79(54)	234	18	215	8	207	132	73	33	40	
80(55)	250	21	228	7	221	146	73	31	42	
1981(56)	271	23	247	9	238	160	75	32	43	
82(57)	291	25	265	10	255	174	78	34	44	

d) 60～64才

	人 口 万人	非労働力 人 口	労働力 人 口	完 全 失業者					
					就業者	雇用者	非雇用者		
								農林業	非農林業
1972(昭和47)	183	36	147	3	143	72	71	36	35
73(48)	188	35	153	3	150	80	69	33	36
74(49)	190	36	153	3	149	80	68	32	36
75(50)	191	37	153	5	148	78	69	33	36
1976(51)	194	38	156	7	149	79	69	34	35
77(52)	195	42	153	7	146	78	67	33	34
78(53)	194	42	152	8	144	76	67	32	35
79(54)	192	43	148	8	141	74	66	31	35
80(55)	194	43	151	7	144	78	64	31	33
1981(56)	196	45	150	8	142	76	65	31	34
82(57)	200	47	152	9	143	81	62	30	32

附表 IV) 労働力状態別コーホート増減

a) 45～49才→50～54才コーホート増減

	人 口	非労働力 人 口	労働力 人 口	完 全 失業者					
					就業者	雇用者	非雇用者		
								農林業	非農林業
77(52)	△ 9	4	△ 14	2	△ 16	△ 9	△ 6	△ 2	△ 4
78(53)	△ 7	4	△ 12	3	△ 15	△ 15	△ 1	△ 1	0
79(54)	△ 4	4	△ 10	3	△ 13	△ 11	△ 1	△ 1	0
80(55)	△ 5	3	△ 7	0	△ 8	△ 5	△ 3	△ 1	△ 2
1981(56)	△ 8	3	△ 13	0	△ 13	△ 7	△ 6	△ 3	△ 3
82(57)	△ 12	3	△ 16	2	△ 18	△ 11	△ 7	△ 2	△ 5

b) 50～54才→55～59才コーホート増減

	人 口	非労働力 人 口	労働力 人 口	完 全 失業者					
					就業者	雇用者	非雇用者		
								農林業	非農林業
77(52)	△ 8	9	△ 17	4	△ 21	△ 17	△ 4	△ 1	△ 3
78(53)	△ 8	10	△ 19	5	△ 24	△ 24	1	2	△ 1
79(54)	△ 10	8	△ 18	6	△ 24	△ 24	△ 1	1	△ 2
80(55)	△ 10	11	△ 21	3	△ 24	△ 20	△ 3	△ 1	△ 2
1981(56)	△ 12	13	△ 25	4	△ 29	△ 25	△ 4	△ 1	△ 3
82(57)	△ 14	13	△ 27	5	△ 32	△ 25	△ 7	△ 2	△ 5

c) 55～59才→60～64才コーホート増減

	人 口	非労働力 人 口	労働力 人 口	完 全 失業者					
					就業者	雇用者	非雇用者		
								農林業	非農林業
77(52)	△ 9	26	△ 35	3	△ 38	△ 31	△ 7	△ 1	△ 6
78(53)	△ 10	26	△ 36	4	△ 41	△ 37	△ 3	2	△ 5
79(54)	△ 11	27	△ 39	4	△ 42	△ 38	△ 3	2	△ 5
80(55)	△ 12	27	△ 39	1	△ 40	△ 36	△ 4	0	△ 4
1981(56)	△ 11	28	△ 40	2	△ 42	△ 39	△ 2	0	△ 2
82(57)	△ 10	29	△ 40	3	△ 43	△ 36	△ 4	0	△ 4

訓研調査研究資料 第52号

中高年問題と労働市場の機能

発行 1984年3月

発行者 職業訓練研究センター
所長 多賀谷敏夫
〒229 神奈川県相模原市相原1960
電話 (0427)-61-9911 (代)

印刷 (有) 港栄印刷
横浜市保土ヶ谷区西谷914-1
電話 (045)-371-6800 (代)